

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		地域おこし協力隊事業						予算事業名		地域おこし協力隊事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
				02	01	07	7004	経常経費					
総合計画体系		歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう						事業の区分		主要事業			
		活力と創造力を育む商工業の振興								重点事業			
		中心市街地の活性化						担当課係等		企画政策課			
						政策調整係							
事業期間		継続 (令和 3年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
地域力の維持・強化を図り、地域活性化に繋げるとともに、隊員等の「地域おこし」「定住」「起業」が実現すること。							地域活性化事業や移住定住事業との連携などを担う人材を都市部から積極的に受け入れることで、その定住・定着を促すとともに地域力の維持・強化を図るため、導入に至る。令和4年4月1日現在、県内で23団体88人が活動中。						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
都市部の人材(若者)を隊員として委嘱し、地域の課題や実情と隊員の活動目標とのマッチングを図ったうえで本市に居住してもらい、その地域課題解決や活性化に繋がる活動を行う。 ・北部市街地活性化に資するイベント等の企画、運営 ・地域特産物の生産、販売 ・市移住定住事業との連携 ・市の魅力発信、結城ファンクラブの企画、運営 ・南部市街地を中心とした子育て世帯の移住に資する活動 ・農業地域を中心とした地域振興に資する活動							地域おこし協力隊員、移住を検討している都市住民、地域住民						
【事業をとりまく環境の変化】													
本格的な地方分権改革の時代を迎えた今、時代の動きに即応し、常に新たな政策の企画立案が求められている。人口減少や高齢化等の進行も進む中、都市から地方への移住・交流の推進、地域活性化等の重要な課題に積極的に対応することで地域創生を図る必要がある。													
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】					
隊員が本市に居住し、地域資源の発掘や地域課題の解決を図り、市外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化に繋げる。 隊員数：2名				隊員が本市に居住し、地域資源の発掘や地域課題の解決を図り、市外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化に繋げる。 隊員数：3名				隊員が本市に居住し、地域資源の発掘や地域課題の解決を図り、市外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化に繋げる。 隊員数：3名					
■事業費													
				R03年度		R04年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	1,450	9,147						
歳入計 (千円)				1,450		9,147							
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)					金額 (千円)							
	07	報償費				770	4,800						
	08	旅費				0	27						
	10	需用費				0	320						
	18	負担金補助及び交付金				680	4,000						
歳出計 (千円) (A)				1,450		9,147							
伸び率 (%)						530.82							
備考	総合計画 8 ページ 予算書 4 5 ページ												

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	協力隊員数	人	目標	1.00	2.00	2.00
	年度中に採用（活動）した人数		実績	1.00	0.00	0.00
	協力隊事業数	事業	目標	3.00	6.00	6.00
	協力隊が行う地域活性化事業数		実績	4.00	0.00	0.00
成果 指標	隊員の定住率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	隊員就任後の市内定住率（隊員在任中の者を含む）		実績	100.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市役所移転を契機に、北部市街地、中心市街地それぞれの活性化や地域課題の解決に取り組む必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が取り組むべき課題である。
	手段の妥当性	A 妥当である	目的達成のため、制度の活用が効果的である。年度ごとの委嘱という任用方法、活動実績に応じた報酬・補助金の支払方法、新規募集時の一般公募の手法にいずれも問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	活動実績に応じた支出という点でコスト面に問題はないが、隊員数を増加した場合に、職員のサポート体制が不十分となる可能性がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	隊員になれる者は限られているが、活動目的は市全体の活性化である。北部、中心部、南部といったエリア別に市全体をカバーする事業展開を見込んでいる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	隊員の活動や地域イベントへの参画などにより、新たなコミュニティ形成や新しい人の流れが創出できた。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	初年度は、新たな事業を展開できたものの、当初計画したおりの事業は行えなかった。また、新規隊員を採用するには、前年度からの募集計画と進捗が必要である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
都市部の人材を地域で受入れ、地域の活性化につなげていく土壌ができたことで、今後の移住定住促進や地域活性化につなげる契機となった。 今後、市内各エリアの活性化を果たすため、継続的に人材を受け入れられる下地を作ることが求められる。 募集する人物像・活動内容とマッチングする人材の確保が課題である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
制度の目的や有用性を内外（市内外、庁内外）に発信することで、事業と隊員希望者のニーズを掘り起こし、マッチングを図っていく。 また、事業を間断なく継続できるよう、隊員任せにしない事業計画・企画立案と、募集・採用の仕組みづくりをしていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 若い世代の人口流出が続く中、魅力的な地域づくりを促進するためには、外部からの視点による地域おこしは有効である。現在北部市街地を中心に活動する隊員と南側でも活動できる隊員を予定している。今後は活動自体が、地域住民にもよく見えるかたちで実施しながら、地域の活性化を進めたい。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。